



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東
 コード番号 2412 URL <http://www.benefit-one.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)尾崎 賢治 (TEL) (03)6870-3802
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,647	3.6	1,198	3.8	1,192	3.4	767	1.1
29年3月期第1四半期	7,380	23.6	1,154	75.2	1,153	80.7	758	82.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 771百万円(9.0%) 29年3月期第1四半期 708百万円(54.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	19.00	—
29年3月期第1四半期	18.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	24,428	13,542	55.3
29年3月期	26,779	14,712	54.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 13,516百万円 29年3月期 14,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	28.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定であります。
 平成30年3月期の配当予想については当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。株式分割考
 慮前の1株当たりの期末配当予想額は57円00銭であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	15.0	2,800	11.0	2,770	10.6	1,820	8.0	22.54
通期	35,000	18.7	7,000	19.6	6,950	21.3	4,600	19.3	56.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定であります。
 業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割が平成30年3月期の期首に行われたと仮定
 し算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益」は、第2四半期
 (累計)が45円08銭、通期が113円93銭であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期1Q	45,144,000株	29年3月期	45,144,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	4,767,680株	29年3月期	4,767,680株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期1Q	40,376,320株	29年3月期1Q	40,376,370株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイト (<https://bs.benefit-one.co.jp/BE-ONE/IR/index.html>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(会計上の見積りの変更)	P. 7
(修正再表示)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善の動きが示すように、緩やかな回復基調が続いています。一方、海外では全体としては緩やかな回復がみられるものの、米国における金融政策の影響や中国を始めアジア新興国経済の先行き等に引き続き留意が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは福利厚生事業で培ったサービスインフラを有効に活用しながら法人向け及び個人向けに事業を展開するとともに、国内で培った事業モデルの海外展開も推進しております。

主力の「福利厚生事業」においては、従業員のエンゲージメント向上施策として、引き続き民間企業・官公庁への提案営業を積極的に行うとともに、内勤型営業（インサイドセールス）や代理店網の活用による効率的な営業を展開し、導入企業数が増加しました。

報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」においては既存顧客を中心にポイントの付与・交換が順調に進むとともに、新規顧客との取引も増加しました。

個人会員向けに割引サービスを提供する「パーソナル事業」では、既存協業先において個人会員数が減少しましたが、一方で大型含め複数の新規協業先が決まっており、今後の挽回を期しております。

疾病予防のための健康支援を行う「ヘルスケア事業」においては、サービス実施時期ずれ等がありましたが、健診サービス、保健指導ともに受注状況は概ね想定どおり推移しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は7,647百万円（前年同期比3.6%増）、連結営業利益は1,198百万円（前年同期比3.8%増）、連結経常利益は1,192百万円（前年同期比3.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は767百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して2,350百万円減少し、24,428百万円となりました。

流動資産は、2,300百万円減少し、17,966百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少1,427百万円、受取手形及び売掛金の減少855百万円等によるものであります。

また、固定資産は、50百万円減少し、6,461百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して1,181百万円減少し、10,886百万円となりました。

流動負債は、1,175百万円減少し、9,963百万円となりました。これは主に買掛金の減少1,153百万円、法人税等の支払による未払法人税等の減少834百万円、預り金の増加722百万円等によるものであります。

また、固定負債は、5百万円減少し、922百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比して1,169百万円減少し、13,542百万円となりました。これは主に当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益767百万円および配当金の支払1,941百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.8%から55.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年5月8日公表の平成30年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,396	5,968
受取手形及び売掛金	4,456	3,600
たな卸資産	994	854
預け金	4,501	4,501
その他	2,940	3,062
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	20,267	17,966
固定資産		
有形固定資産	1,667	1,625
無形固定資産		
のれん	176	155
その他	1,619	1,640
無形固定資産合計	1,795	1,795
投資その他の資産		
その他	3,103	3,094
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	3,048	3,039
固定資産合計	6,512	6,461
資産合計	26,779	24,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,402	1,249
短期借入金	267	122
未払法人税等	1,224	390
賞与引当金	17	17
未払金	2,472	2,295
前受金	3,566	3,990
その他	1,187	1,899
流動負債合計	11,138	9,963
固定負債		
ポイント引当金	483	523
従業員株式給付引当金	34	34
役員株式給付引当金	28	32
その他	382	331
固定負債合計	928	922
負債合計	12,067	10,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,636	1,636
利益剰余金	14,316	13,141
自己株式	△3,372	△3,372
株主資本合計	14,107	12,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542	543
為替換算調整勘定	32	39
その他の包括利益累計額合計	575	583
非支配株主持分	29	26
純資産合計	14,712	13,542
負債純資産合計	26,779	24,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,380	7,647
売上原価	4,587	4,712
売上総利益	2,793	2,934
販売費及び一般管理費	1,638	1,736
営業利益	1,154	1,198
営業外収益		
受取利息	8	6
持分法による投資利益	0	-
組合分配益	-	5
その他	1	4
営業外収益合計	10	16
営業外費用		
持分法による投資損失	-	19
為替差損	7	-
組合分配損失	2	-
その他	0	2
営業外費用合計	11	22
経常利益	1,153	1,192
税金等調整前四半期純利益	1,153	1,192
法人税、住民税及び事業税	341	387
法人税等調整額	60	41
法人税等合計	402	429
四半期純利益	751	763
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	758	767

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	751	763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	0
為替換算調整勘定	△26	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△0
その他の包括利益合計	△43	8
四半期包括利益	708	771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721	775
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議しております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

東京証券取引所が定める企業行動規範の趣旨を踏まえ当社株式の投資単位当たりの金額水準を引き下げることと、個人投資家が投資しやすい環境を整備するとともに健全な株価形成を促すことを目的としております。今回の株式分割の実施により、投資単位は実質的に現状の2分の1となります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年9月30日（土曜日）（実質上は9月29日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	45,144,000株
今回の分割により増加する株式数	45,144,000株
株式分割後の発行済株式総数	90,288,000株
株式分割後の発行可能株式総数	280,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年9月12日（火曜日）
基準日	平成29年9月30日（土曜日）
効力発生日	平成29年10月1日（日曜日）